

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森 捷三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル・コーポレート本部長 (氏名) 廣瀬 文男

TEL 03-6381-0234

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,337	△25.0	△407	—	△477	—	△399	—
22年3月期第3四半期	3,115	△28.8	△640	—	△691	—	△763	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△83.27	—
22年3月期第3四半期	△159.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,118	1,063	49.0	216.76
22年3月期	3,821	1,485	38.1	303.75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,039百万円 22年3月期 1,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,166	△32.4	△390	—	△440	—	△364	—	△75.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	4,793,680株	22年3月期	4,793,680株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	230株	22年3月期	151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	4,793,464株	22年3月期3Q	4,793,541株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢の変化等の不確定要因により実績の業績が予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概要

第2四半期連結会計期間においてCC事業の事業譲渡により、当社グループはHRD事業によるグローバル展開に変わっております。前第3四半期連結累計期間に比べて国内の売上高の減少はこの事業譲渡によるものであります。

HRD事業の国内は、依然として厳しい売上、受注の状況にあり、当連結会計年度で取り組んでおります経費削減を一層推進してまいります。

海外は、前連結会計年度に実施した各子会社の経営合理化効果が実り、各子会社とも営業利益を確保することが出来ました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高23億3千7百万円（対前年同期比25.0%減）、営業損失4億7百万円（対前年同期比36.3%減）、経常損失4億7千7百万円（対前年同期比30.9%減）となっております。また四半期純損失は3億9千9百万円（対前年同期比47.7%減）となりました。

②セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内 HRD事業

人材育成市場の回復はまだ見られず前第3四半期連結累計期間とほぼ同じ売上に終わりました。既存顧客からの案件は維持されておりますが、新規案件の開拓、受注にまでいたりませんでした。金融業界では海外、特にアジアへのビジネス拡大に伴い企業理念の浸透、営業プロセスの標準化に伴う案件が出てきております。IT業界は企業のIT投資が戻っておらず当第3四半期連結累計期間も大きな動きは見られませんでした。

また、日本企業の海外展開に伴いナショナルスタッフの育成強化を期待しましたが案件化は来期以降になると思われます。

iCT (information & Communication Technologies) ソリューション分野では、プラットフォームサービスをご利用中のお客さまの継続契約・売上については引き続き順調に推移しておりますが、新規のお客さまの開拓及びコンテンツ等の開発サービスの新規受注が停滞し、昨年実績を下回る結果となりました。今後、グローバル系のサービスを強化すると同時に、課題別パッケージサービス等による、新しいお客さまとの接点拡大と個別ニーズに対応したご提案を強化してまいります。さらに、今後の学習環境の変化を捉え、すでに取組中のWebinar（ウェビナー）等の新しい学習方法に加え、タブレットPCやスマートフォン対応のコンテンツサービスの検討を進めてまいります。

この結果、売上高11億2千9百万円、営業損失1億2千2百万円となりました。

(ロ) 国内 CC事業

CC事業（Career Communication-採用関連事業）を平成22年9月1日に譲渡いたしました。

この結果、売上高2億1千6百万円、営業損失3億7千4百万円となりました。

(ハ) 北米

米国経済の回復力が弱い中、非製造業サービスセクターの動向も引き続き低迷状況下にあります。米国市場における人材育成への投資も慎重な姿勢が続いていますが、前連結会計年度に実施した人員・コスト削減の改善効果は営業利益の大幅改善に結びついています。第2四半期連結会計期間に引き続き、現主要顧客からの受注に傾注いたしました。反面、新規受注は低迷傾向が続いています。

この結果、売上高7億6千9百万円、営業利益2千3百万円となりました。

(ニ) 欧州

当第3四半期連結累計期間では、依然として厳しい環境が続く中、期初からの特定大口顧客に絞込んだ営業戦略が功を奏し、欧州のみならず、北米・アジアへの展開に結びつくグローバル案件の成約、伸長もあり増収基調が続いております。前連結会計年度に取り組みました人員削減・コスト削減もあり、営業利益は大幅に改善致しました。

この結果、売上高2億4千7百万円、営業利益2千9百万円となりました。

(ホ) 中国

前年同期比で売上は微増でしたが、経費削減効果により、営業利益は改善しました。

この結果、売上高 1 億 7 千 2 百万円、営業利益 2 千万円となりました。

(ヘ) アジア・パシフィック

前第 3 四半期連結累計期間からウィルソン・ラーニング コリアが連結から外れ、売上が減少しましたが、オーストラリア、インドの売上増加、黒字転換によりアジア・パシフィックの営業利益は黒字になりました。

この結果、売上高 1 億 5 百万円、営業利益 1 千 2 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は 12 億 2 千 1 百万円（前連結会計年度末は 28 億 6 百万円）となり 15 億 8 千 5 百万円減少しました。これは主に現金及び預金が 12 億 4 千 5 百万円、受取手形及び売掛金が 3 億 9 千 4 百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は 8 億 9 千 7 百万円（前連結会計年度末は 10 億 1 千 5 百万円）となり、1 億 1 千 7 百万円減少しました。これは主にソフトウェアが 8 千 5 百万円、敷金及び保証金が 7 千 8 百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は 8 億 1 千 5 百万円（前連結会計年度末は 21 億 1 千万円）となり、12 億 9 千 4 百万円減少しました。これは、主に定期預金との相殺による短期借入金が 9 億 1 千 4 百万円、前受金が 1 億 1 千 3 百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は 2 億 3 千 9 百万円（前連結会計年度末は 2 億 2 千 5 百万円）となり、1 千 4 百万円増加しました。これは資産除去債務が 4 千 2 百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は 10 億 6 千 3 百万円（前連結会計年度末は 14 億 8 千 5 百万円）となり、4 億 2 千 2 百万円減少しました。これは、主に四半期純損失を 3 億 9 千 9 百万円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入として売上債権の減少、敷金及び保証金の回収による収入がありましたが、支出として税金等調整前四半期純損失の計上のほか、定期預金との相殺による短期借入金の純減額、仕入債務の減少、前受金の減少があり、前連結会計年度末に比べ 12 億 4 千万円減少し、当第 3 四半期連結会計期間末には、4 億 2 千 1 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、3 億 5 千 6 百万円（前年同期比 49.5%減）となりました。この主な理由は、収入として売上債権の減少 3 億 5 千 5 百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純損失 3 億 7 千 1 百万円、事業譲渡益 1 億 8 千 4 百万円を計上し、支出として仕入債務の減少 2 億 9 百万円、前受金の減少 1 億 9 百万円等があり、支出が収入を超過したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は、9 千 1 百万円（前年同期比 71.4%減）となりました。この主な理由は、敷金及び保証金の回収による収入 1 億 6 千万円、事業譲渡による収入 1 億円等がありましたが、支出として敷金及び保証金の差入による支出 8 千 3 百万円、資産除去債務の履行による支出 4 千 4 百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、9億7千1百万円(前第3四半期連結累計期間は1億3千8百万円の増加)となりました。この主な理由は、支出として定期預金との相殺による短期借入金の純減額9億1千3百万円、長期借入金の返済による支出4千4百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期業績予想につきまして、平成22年11月15日付「特別利益、特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期予想を修正しております。

詳細につきましては平成22年11月15日付「特別利益、特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は3,910千円増加し、税金等調整前四半期純損失は16,151千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,408千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度は7千5百万円、前連結会計年度に4億7千2百万円の営業損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間も4億7百万円の営業損失を計上しております。これは、前々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減
- ・HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開
- ・CC事業を平成22年9月1日付で株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡したことにより、経営資源をHRD事業とそのグローバル展開に集中し、より筋肉質な組織の構築
- ・資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・銀行借入を定期預金と相殺することにより、利息の負担軽減を図りました。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,113	1,731,905
受取手形及び売掛金	530,053	924,225
有価証券	—	16,243
たな卸資産	52,515	71,513
繰延税金資産	—	3,272
その他	188,586	94,278
貸倒引当金	△36,142	△34,868
流動資産合計	1,221,125	2,806,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,313	106,784
機械装置及び運搬具（純額）	—	2,560
工具、器具及び備品（純額）	12,655	19,015
土地	60,725	60,725
リース資産（純額）	24,880	11,087
有形固定資産合計	261,573	200,172
無形固定資産		
ソフトウェア	33,781	119,746
リース資産	36,908	45,180
その他	856	5,451
無形固定資産合計	71,545	170,378
投資その他の資産		
投資有価証券	239,557	258,909
敷金及び保証金	123,989	202,508
その他	211,837	194,263
貸倒引当金	△10,901	△10,901
投資その他の資産合計	564,482	644,779
固定資産合計	897,600	1,015,329
資産合計	2,118,725	3,821,897

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,192	392,004
短期借入金	199,476	1,113,901
1年内返済予定の長期借入金	63,997	61,868
未払金	54,926	31,574
未払消費税等	10,170	5,245
未払法人税等	5,110	7,470
本社移転損失引当金	—	55,319
賞与引当金	19,808	17,628
リース債務	17,581	17,748
繰延税金負債	641	—
未払費用	153,403	168,084
前受金	79,769	193,005
資産除去債務	6,704	—
その他	32,670	46,275
流動負債合計	815,447	2,110,121
固定負債		
長期借入金	42,400	88,530
リース債務	49,150	46,373
資産除去債務	42,704	—
退職給付引当金	3,963	2,047
繰延税金負債	87,864	65,218
その他	13,798	23,642
固定負債合計	239,879	225,810
負債合計	1,055,326	2,335,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	△267,910	131,244
自己株式	△137	△124
株主資本合計	907,443	1,306,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,636	△3,011
為替換算調整勘定	134,210	152,447
評価・換算差額等合計	131,574	149,436
新株予約権	6,240	9,318
少数株主持分	18,142	20,602
純資産合計	1,063,399	1,485,966
負債純資産合計	2,118,725	3,821,897

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,115,456	2,337,966
売上原価	1,474,152	1,024,906
売上総利益	1,641,304	1,313,060
販売費及び一般管理費	2,281,358	1,720,822
営業損失(△)	△640,054	△407,762
営業外収益		
受取利息	2,810	1,268
受取配当金	1,045	1,000
受取使用料	—	4,000
賃貸料収入	4,884	4,945
雑収入	4,697	4,528
営業外収益合計	13,436	15,741
営業外費用		
支払利息	18,557	17,419
為替差損	4,253	37,619
持分法による投資損失	13,609	735
投資事業組合運用損	16,781	10,905
減価償却費	—	8,187
賃貸収入原価	4,884	4,945
雑損失	6,546	5,896
営業外費用合計	64,630	85,706
経常損失(△)	△691,248	△477,727
特別利益		
過年度売上原価修正益	4,521	—
貸倒引当金戻入額	4,244	2,338
新株予約権戻入益	—	3,078
受取和解金	12,000	—
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	—	18,554
事業譲渡益	—	184,674
持分変動利益	12,384	—
資産除去債務戻入益	—	3,506
その他	4,350	533
特別利益合計	37,499	212,683
特別損失		
固定資産除却損	6,888	708
減損損失	41,715	67,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,125
特別退職金	—	21,864
原状回復費	22,573	—
在外子会社リストラチャリング費用	22,696	—
その他	2,321	483
特別損失合計	96,193	106,072
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,942	△371,116

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,253	7,753
法人税等還付税額	—	△3,761
法人税等調整額	6,329	26,506
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△401,614
少数株主損失 (△)	△2,134	△2,460
四半期純損失 (△)	△763,390	△399,154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△749,942	△371,116
減価償却費	114,783	77,128
減損損失	41,715	67,892
のれん償却額	7,495	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,253	2,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,108	3,708
受取利息及び受取配当金	△3,855	△2,268
支払利息	18,557	17,419
持分法による投資損益 (△は益)	13,609	735
投資事業組合運用損益 (△は益)	16,781	10,905
固定資産除却損	6,888	708
和解金	△12,000	—
資産除去債務戻入益	—	△3,506
事業譲渡損益 (△は益)	—	△184,674
売上債権の増減額 (△は増加)	200,810	355,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,436	830
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,061	△34,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,125
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	921	△209,198
前受金の増減額 (△は減少)	△96,245	△109,281
未払金の増減額 (△は減少)	△31,645	30,301
未払賞与の増減額 (△は減少)	△99,211	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23,940	2,314
その他	2,674	△2,525
小計	△684,741	△342,701
利息及び配当金の受取額	3,836	2,112
利息の支払額	△21,823	△14,629
法人税等の支払額	△18,180	△7,505
法人税等の還付額	2,791	6,181
和解金の受取額	12,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△706,117	△356,542

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,450	△3,680
定期預金の払戻による収入	426,450	2,760
担保預金の預入による支出	△50,882	—
投資有価証券の償還による収入	9,822	—
有価証券の売却による収入	—	16,252
投資事業組合分配金による収入	2,500	8,900
有形固定資産の取得による支出	△5,680	△39,477
有形固定資産の売却による収入	1,006	186
ソフトウェアの取得による支出	△69,768	△26,139
事業譲渡による収入	—	100,000
資産除去債務の履行による支出	—	△44,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,348	△83,147
敷金及び保証金の回収による収入	38,328	160,098
貸付けによる支出	△900	△1,300
貸付金の回収による収入	1,000	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,078	91,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	223,969	△913,047
長期借入金の返済による支出	△24,801	△44,001
リース債務の返済による支出	△12,545	△14,035
自己株式の取得による支出	△5	△13
配当金の支払額	△47,936	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,682	△971,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,001	△4,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,358	△1,240,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,691,994	1,662,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,636	421,475

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226,416	889,040	3,115,456	—	3,115,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,226,416	889,040	3,115,456	—	3,115,456
営業利益 (△損失)	△25,072	△205,995	△231,067	△408,987	△640,054

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) HRD事業

- ・セミナー事業 プログラム実施許諾、インストラクション、セミナールーム賃貸等
- ・開発事業 社員研修プログラムの設計及び開発
- ・リサーチ事業 組織における人間関係や能力についての調査
- ・ロイヤリティ 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの実施許諾に係るもの

(2) CC事業 企業の人材採用、販売促進、組織活性化を目的として行う広報活動の受託業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシフィ ック (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,932,422	729,533	131,198	160,536	161,767	3,115,456	—	3,115,456
(2) セグメント 間の内部売 上高	123,995	173,394	8,161	5,878	1,919	313,347	△313,347	—
計	2,056,417	902,927	139,359	166,414	163,686	3,428,803	△313,347	3,115,456
営業利益 (△損失)	△73,390	△27,528	△74,650	2,642	△61,119	△234,045	△406,009	△640,054

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……英国、フランス、イタリア、南アフリカ、ドイツ他
- (3) アジア・パシフィック……オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（千円）	736,691	113,855	160,536	175,408	1,186,490
II 連結売上高（千円）					3,115,456
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.6	3.7	5.2	5.6	38.1

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米……米国、カナダ
- （2）欧州……英国、フランス、イタリア、南アフリカ、ドイツ他
- （3）アジア・パシフィック……オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にHRD事業は国内、北米、欧州（主に英国、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）、CC事業は国内を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内 HRD事業」、「国内 CC事業」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：千円）

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,008,708	216,870	615,501	231,451	163,733	101,703	2,337,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,704	—	153,628	15,690	8,729	3,875	302,626
計	1,129,412	216,870	769,129	247,141	172,462	105,578	2,640,592
セグメント利益又は損失（△）	△122,195	△374,396	23,329	29,677	20,983	12,489	△410,113

（注）「国内 CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△410,113
セグメント間取引消去	2,351
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△407,762

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内 HRD事業」において、平成23年2月に大阪支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったこと及び本社移転に伴い、電話加入権の将来的な使用見込みがなくなったことによる減損損失、「国内 CC事業」においてソフトウェアの収益性が著しく低下したことによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において「国内 HRD事業」で5,542千円、「国内 CC事業」で62,350千円であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。